

土木学会 建設系 NPO 連絡協議会試行事業

平成 24 年に土木学会内に発足した建設系 NPO 連絡協議会の試行事業として「橋の長寿命化促進事業支援プロジェクト」の実施を当 NPO が行った。そもそも本試行事業は、従来の仕組みでは事業の遂行が難しかったことが本協議会(将来の中間支援組織)をベースにした NPO だから可能となったという事例を検討することを主眼として立ち上げられたものである。

高度成長期(1950～75 年)に建設された土木構造物が、40～50 年経過した。このため更新期を迎える構造物が、2020 年頃から急増し始める。構造物の長寿命化修繕事業を実施するためには、多額の資金が必要となり今後構造物の修繕に投資する資金が大幅に増大することが予想される。しかし、財政が逼迫している国及び自治体ではその多額の資金の確保が難しい。この対策として、本試行事業では、民間の活力や資金及び、経営ノウハウを活用する PFI (Private Finance Initiative) の導入を具体的な自治体と検討を実施することとした。

平成 25 年度は埼玉県吉川市と本テーマに関する研究会を開催して検討してきた。しかしながら吉川市の橋梁群は、PFI 導入するには規模が小さく、大きな効果が期待できないという結論に達したが、本研究会を通じて様々な有益な知見が得られた。今後とも橋梁をはじめとする社会資本の維持管理に関する財源不足という課題解決を図ることは極めて難しいと考える。土木学会としても、今後も本テーマに関する活動を継続し、学会の立場から官界に働きかけ、これに建設系 NPO も積極的に関わり解決策に取り組んでいくことが重要である。